

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング

コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3352-8555

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,893	11.1	7,402	42.7	7,597	41.2	4,319	36.5
20年3月期	26,016	△2.1	5,188	△2.2	5,381	△0.6	3,164	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	234.16	—	13.0	15.6	25.6
20年3月期	159.53	—	9.9	12.4	19.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 30百万円 20年3月期 80百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,712	35,371	64.1	1,900.93
20年3月期	42,615	31,858	74.1	1,711.87

(参考) 自己資本 21年3月期 35,065百万円 20年3月期 31,577百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,827	431	△1,018	14,264
20年3月期	3,842	△1,645	△3,847	10,024

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	870	28.2	2.7
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	922	21.4	2.8
22年3月期 (予想)	—	35.00	—	30.00	65.00		25.5	

※第2四半期末配当金の内訳 35周年記念配当5円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,285	0.1	3,533	5.3	3,580	2.7	2,119	10.0	114.91
通期	31,819	10.1	7,838	5.9	7,953	4.7	4,703	8.9	254.97

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社マースネットワークス ) 除外 1社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,720,000株 20年3月期 22,720,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,273,724株 20年3月期 4,273,569株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,887	22.7	4,031	101.2	5,329	71.7	3,432	50.7
20年3月期	18,655	△3.9	2,003	△13.5	3,104	19.9	2,277	53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	186.07	—
20年3月期	114.82	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,646	28,488	84.7	1,544.39
20年3月期	29,528	25,873	87.6	1,402.61

(参考) 自己資本 21年3月期 28,488百万円 20年3月期 25,873百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,200	7.0	1,777	3.4	2,957	0.2	2,201	7.8	119.36
通期	25,200	10.1	4,152	3.0	5,405	1.4	3,646	6.2	197.68

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融危機の影響が实体经济にまで波及し、輸出や企業収益の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷を招くなど、景気は急速に冷え込みました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、パチンコホールは金融機関からの融資が受け難く、非常に厳しい経営状況が続いており、倒産や廃業によりパチンコホール軒数は減少しました。その一方で、新しい遊技ファンを獲得するための手段として、少額で遊技できる低貸玉営業の実施や集客性の高い遊技機を導入することで、厳しい状況の中でも業績を伸ばしているパチンコホールも見受けられるようになりました。

このような厳しい状況の中、開発型企業グループである当社グループは「低コストで画期的な製品は市場環境に関係なく評価される」という信念の下に、顧客ニーズを取り入れた独創的なアイデアと確固たる技術を持って、魅力ある製品の開発に努めてまいりました。また、遊技機ごとに計数機を備え付けたプリペイドカードシステム「パーソナルPCシステム」を中心に景品管理システムやホールコンピュータなど、トータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。

更には、空気で紙幣を運ぶ世界初の技術を採用した「AIR搬送システム」を本格的に販売開始し、導入実績を積み上げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高288億93百万円（前期比11.1%増）、営業利益は74億2百万円（同42.7%増）、経常利益は75億97百万円（同41.2%増）、当期純利益は43億19百万円（同36.5%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業部門]

##### (プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）を主軸システムとして拡販に努めてまいりました。

パーソナルは、高セキュリティで手元の玉箱に玉を貯めることができる最上位モデルの「パーソナルⅠ」、設置が容易でコストパフォーマンスに優れた「パーソナルⅡ」の他、10月にはパーソナルⅡの利点と手元の玉箱に玉を貯めることができるパーソナルⅠの利点を活かした「パーソナルⅢ」をラインナップに加え、3種類のパーソナルで顧客ニーズに合ったきめ細かい提案販売を行ってまいりました。

玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、玉積みをなくし少人数で効率よくホール運営ができるパーソナルは、大手パチンコホールチェーンを始めとして全国有数のパチンコホールで採用され、玉積み代わりにハイクオリティの接客サービスの提供をサポートするシステムとしても業界内で認知されてきました。

この結果、パーソナルの売上実績は229店舗と前期実績70店舗を大きく上回り、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当連結会計年度末時点で309店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は298店舗、導入（実稼動）店舗数は累計1,930店舗（市場シェア18.9%）となり、当システムの個別売上高は141億86百万円となりました。

##### (景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、当社ユーザーを中心とした提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は31億88百万円となりました。

##### (RFID)

健診センター向けシステムを本格的に拡販し、中小施設から大規模施設に納品し、順調に稼働しております。また、「プリンタ内蔵タッチパネル付きRFID対応マルチ機能端末」を新規に開発し、大型施設にポイント管理端末として納品・稼働いたしました。更に、入退出システムやゲーム機器向けの認証システムにつきましては引き続き、安定的に販売してまいりました。

この結果、RFIDの個別売上高は、9億95百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は283億3百万円（同11.3%増）となりました。

#### [その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地の良さやサービスの質の高さが評価され、また内装をリニューアルした効果もあり、高稼働を維持することができました。

この結果、その他事業部門の個別売上高は5億89百万円（同0.9%減）となりました。

#### 次期の見通し

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は金融機関からの融資が受け難く、景気の悪化を受けて来客数や遊技金額が減少する可能性もあり、今後もパチンコホールの経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、新たな遊技ファンの獲得に向けた低貸玉営業を展開し、収益改善を図るパチンコホールも増加しており、二極化が一層明確になっていくものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは開発、製造、販売、メンテナンスを一貫体制で行い、コストの低減に努めるとともに、顧客ニーズを先取りした製品の開発を積極的に進め、周辺設備への更新需要の掘り起こしを行ってまいります。

当社グループが業界の標準化を目指して提唱しているパーソナルにおきましては、精力的に拡販してきた結果、その導入店舗数は300店舗を超え、「玉積みをしなないシステム＝パーソナルシステム」が徐々に浸透してまいりました。次期におけるパーソナルの販売は高まる認知度とブランド力を背景に導入店舗の大幅増加を見込んでおります。

R F I Dにおきましては、特に前期に納入した健診センター向けシステム及びポイント管理端末の拡販に力を注ぐと共に、実績のあるシステムを安定的に販売いたします。また、新たな需要を発掘し、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、将来の事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高318億19百万円（前期比10.1%増）、営業利益78億38百万円（同5.9%増）、経常利益79億53百万円（同4.7%増）、当期純利益47億3百万円（同8.9%増）を見込んでおります。

なお、次期における第2四半期連結累計期間の売上高は、142億85百万円（前年同期比0.1%増）を見込んでおりますが、リース取引に関する会計基準を前期の期首に適用していたと仮定した場合、前第2四半期連結累計期間の売上高は134億70百万円となり、次期の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で6.1%増となります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は547億12百万円（前連結会計年度末426億15百万円）となり120億97百万円増加しました。

流動資産の残高は379億28百万円（前連結会計年度末274億7百万円）となり105億21百万円増加しました。増加の主な内訳は現金及び預金（76億5百万円から123億33百万円へ47億28万円増加）、リース会計適用によるリース投資資産が47億7百万円増加したものであります。

固定資産の残高は167億84百万円（前連結会計年度末152億7百万円）となり15億76百万円増加しました。増加の主な内訳はリース会計適用による有形固定資産のリース資産が3億37百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券（38億45百万円から51億75百万円へ13億29百万円の増加）であります。

流動負債の残高は138億96百万円（前連結会計年度末81億12百万円）となり57億84百万円増加しました。その増加の主な内訳はリース会計適用によるリース債務が21億31百万円増加、未払法人税等（8億85百万円から24億56百万円へ15億71百万円増加）であります。

固定負債の残高は54億45百万円（前連結会計年度末26億45百万円）となり28億円増加しました。その増加の主な内訳はリース会計適用によるリース債務が36億22百万円増加したものであります。

純資産の残高は353億71百万円（前連結会計年度末318億58百万円）となり35億13百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金（249億99百万円から283億96百万円へ33億97百万円増加）であります。

自己資本比率はリース会計を適用した結果64.1%（前連結会計年度末74.1%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、142億64百万円となり、前連結会計年度末より42億40百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億27百万円（前連結会計年度末38億42百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が73億1百万円（前連結会計年度末53億98百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億31百万円（前連結会計年度末は16億45百万円支出）となりました。これは主に有価証券の売却による収入19億28百万円、投資有価証券の取得による支出11億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、10億18百万円（前連結会計年度末38億47百万円）となりました。これは主に配当金の支払額9億21百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	74.0	74.1	64.1
時価ベースの自己資本比率（%）	111.6	72.2	95.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,584.9	1,612.6	13,079.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、特別配当金5円を含めた中間配当金25円と併せて1株当たりの年間配当金を50円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、増収増益が見込まれることや9月13日に創業35周年を迎えることから、35周年記念配当金5円を含めた1株当たりの中間配当金を35円、期末配当金を30円とし、1株当たりの年間配当金を65円に増配する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）については、重要な変更はありません。

なお、当連結会計期間において、当社子会社である(株)マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に(株)マースネットワークスを設立いたしました。これに伴い、当社グループは当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成されることとなりました。

事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「アミューズメント関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) アミューズメント関連事業部門

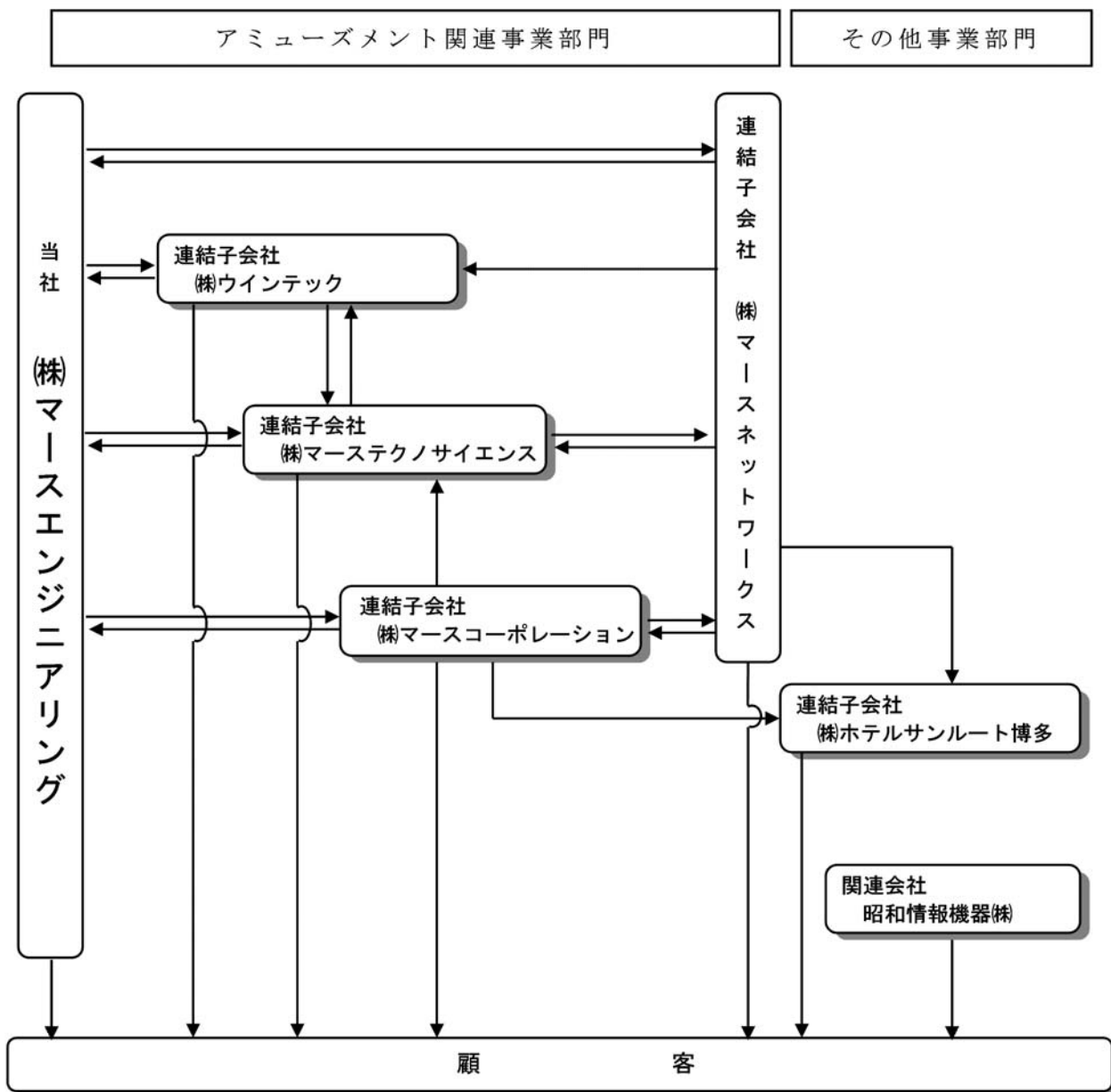
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)ウインテック

### (2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多、昭和情報機器(株)

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 販売の流れ →



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

##### ②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

##### ③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。また、グループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

##### ④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしてまいります。

また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20%、パーソナルPCシステムの市場シェア10%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、現在市場環境の整備が進められている段階で、今後の市場拡大が見込まれており、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを波及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,605,345	12,333,501
受取手形及び売掛金	8,433,186	10,837,099
営業貸付金	1,825,327	2,404,987
リース投資資産	—	4,707,231
有価証券	5,007,340	2,381,642
たな卸資産	3,758,872	—
商品及び製品	—	2,469,106
仕掛品	—	19,286
原材料及び貯蔵品	—	1,784,286
繰延税金資産	478,537	670,889
その他	442,776	468,370
貸倒引当金	△143,777	△147,571
流動資産合計	27,407,609	37,928,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,829,057	6,827,760
減価償却累計額	△2,841,132	△3,032,910
建物及び構築物 (純額)	3,987,924	3,794,849
機械装置及び運搬具	301,934	305,398
減価償却累計額	△210,808	△238,016
機械装置及び運搬具 (純額)	91,125	67,382
工具、器具及び備品	2,487,743	2,257,929
減価償却累計額	△2,149,408	△2,029,309
工具、器具及び備品 (純額)	338,335	228,620
土地	5,141,572	5,141,572
リース資産	—	696,960
減価償却累計額	—	△359,031
リース資産 (純額)	—	337,928
建設仮勘定	—	507,530
その他 (純額)	214,098	—
有形固定資産合計	9,773,057	10,077,883
無形固定資産		
その他	108,382	125,826
無形固定資産合計	108,382	125,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,845,976	※1 5,175,101
繰延税金資産	1,093,504	978,067
その他	815,521	770,759
貸倒引当金	△428,522	△343,570
投資その他の資産合計	5,326,480	6,580,357
固定資産合計	15,207,920	16,784,067
資産合計	42,615,530	54,712,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,676	2,797,141
1年内返済予定の長期借入金	93,000	—
リース債務	—	2,131,110
未払法人税等	885,404	2,456,444
前受金	3,721,566	5,178,921
賞与引当金	400,574	412,678
その他	662,879	920,005
流動負債合計	8,112,100	13,896,301
固定負債		
リース債務	—	3,622,555
退職給付引当金	28,023	31,321
役員退職慰労引当金	598,233	615,806
負ののれん	56,690	40,493
その他	1,962,054	1,134,888
固定負債合計	2,645,002	5,445,064
負債合計	10,757,102	19,341,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	24,999,779	28,396,914
自己株式	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計	32,044,699	35,441,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△467,986	△382,795
繰延ヘッジ損益	1,181	6,356
評価・換算差額等合計	△466,805	△376,439
少数株主持分	280,534	306,470
純資産合計	31,858,427	35,371,529
負債純資産合計	42,615,530	54,712,896

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,016,688	28,893,731
売上原価	※2 13,689,804	※2 14,152,960
売上総利益	12,326,884	14,740,770
販売費及び一般管理費	※1,2 7,137,979	※1,2 7,337,916
営業利益	5,188,904	7,402,854
営業外収益		
受取利息	33,129	31,808
受取配当金	29,295	47,051
有価証券売却益	—	21,793
家賃収入	21,000	21,577
負ののれん償却額	16,197	16,298
持分法による投資利益	80,641	30,226
その他の営業外収益	24,432	30,788
営業外収益合計	204,695	199,544
営業外費用		
支払利息	1,494	681
有価証券売却損	1,800	—
自社株式買取手数料	6,619	—
創立費償却	—	791
貸倒引当金繰入額	2,040	3,500
その他の営業外費用	60	—
営業外費用合計	12,014	4,972
経常利益	5,381,586	7,597,425
特別利益		
投資有価証券売却益	127,533	—
外形標準課税還付金	—	32,630
特別利益合計	127,533	32,630
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,822	※3 15,244
投資有価証券評価損	102,039	—
たな卸資産評価損	—	101,338
貸倒引当金繰入額	—	200,000
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	11,760
特別損失合計	110,861	328,343
税金等調整前当期純利益	5,398,257	7,301,712
法人税、住民税及び事業税	2,104,721	3,098,313
法人税等調整額	148,010	△145,073
法人税等合計	2,252,732	2,953,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,523	29,018
当期純利益	3,164,048	4,319,454

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
前期末残高	22,653,593	24,999,779
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	3,164,048	4,319,454
当期変動額合計	2,346,185	3,397,135
当期末残高	24,999,779	28,396,914
自己株式		
前期末残高	△6,431,428	△9,261,010
当期変動額		
自己株式の取得	△2,829,581	△336
当期変動額合計	△2,829,581	△336
当期末残高	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計		
前期末残高	32,528,095	32,044,699
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	3,164,048	4,319,454
自己株式の取得	△2,829,581	△336
当期変動額合計	△483,396	3,396,799
当期末残高	32,044,699	35,441,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,699	△467,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566,685	85,190
当期変動額合計	△566,685	85,190
当期末残高	△467,986	△382,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	5,175
当期変動額合計	1,181	5,175
当期末残高	1,181	6,356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,699	△466,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565,504	90,365
当期変動額合計	△565,504	90,365
当期末残高	△466,805	△376,439
少数株主持分		
前期末残高	299,778	280,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,244	25,936
当期変動額合計	△19,244	25,936
当期末残高	280,534	306,470
純資産合計		
前期末残高	32,926,573	31,858,427
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	3,164,048	4,319,454
自己株式の取得	△2,829,581	△336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△584,749	116,302
当期変動額合計	△1,068,145	3,513,101
当期末残高	31,858,427	35,371,529

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,398,257	7,301,712
減価償却費	590,806	578,011
負ののれん償却額	△16,197	△16,298
引当金の増減額 (△は減少)	74,661	△48,181
受取利息及び受取配当金	△62,425	△78,859
支払利息	1,494	681
持分法による投資損益 (△は益)	△80,641	△30,226
固定資産除売却損益 (△は益)	8,822	15,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127,533	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,039	—
売上債権の増減額 (△は増加)	351,003	△2,403,912
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△13,168	△579,659
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△5,045,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,171	△513,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,305	448,464
リース債務の増減額 (△は減少)	—	5,753,665
前受金の増減額 (△は減少)	292,212	1,457,354
その他	134,491	△565,385
小計	6,299,348	6,273,645
利息及び配当金の受取額	61,162	78,888
利息の支払額	△2,385	△369
法人税等の支払額	△2,515,899	△1,524,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842,225	4,827,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (増加：△)	894,242	1,928,726
投資有価証券の取得による支出	△2,557,583	△1,130,709
投資有価証券の売却による収入	515,945	16,000
有形固定資産の取得による支出	△473,565	△518,064
貸付金の回収による収入	—	222,400
その他	△24,328	△86,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,289	431,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△186,000	△93,000
自己株式の取得による支出	△2,836,201	△336
配当金の支払額	△816,867	△921,542
少数株主への配当金の支払額	△8,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,847,068	△1,018,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,650,132	4,240,307
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,303	10,024,171
現金及び現金同等物の期末残高	* 10,024,171	* 14,264,479



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノロジーサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノロジーサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック            上記のうち、(株)マースネットワークスについては、平成20年4月1日(株)マーステクノロジーサイエンスより会社分割にて設立されたため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            関連会社名 昭和情報機器(株)            昭和情報機器(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)の決算日は連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            関連会社名 昭和情報機器(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上総利益が32,303千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,051千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上総利益が13,041千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,165千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、売上高は1,724,412千円減少、売上原価は1,725,107千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ694千円増加、税金等調整前当期純利益は11,065千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」の含めておりましたが、当連結会計年度末において質的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」の金額は1,812,159千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,924,417千円、32,796千円、1,801,658千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度214,098千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,458,164千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,480,367千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,441,717千円 賞与引当金繰入額 346,714千円 貸倒引当金繰入額 102,416千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,221千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,550,303千円 賞与引当金繰入額 357,573千円 貸倒引当金繰入額 99,610千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,620千円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 938,000千円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 854,990千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,718千円 車輛運搬具 14千円 工具器具備品 4,841千円 長期前払費用 2,247千円 <hr/> 合計 8,822千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 14,393千円 長期前払費用 851千円 <hr/> 合計 15,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	408,930	20.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	4,273,569	155	—	4,273,724
合計	4,273,569	155	—	4,273,724

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	461,157	25.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	利益剰余金	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（注） 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,605,345千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,007,340千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△2,588,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,024,171千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,605,345千円	有価証券期末残高	5,007,340千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,588,514千円	現金及び現金同等物の期末残高	10,024,171千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,333,501千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,381,642千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△450,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,264,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	12,333,501千円	有価証券期末残高	2,381,642千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,665千円	現金及び現金同等物の期末残高	14,264,479千円
現金及び預金期末残高	7,605,345千円																
有価証券期末残高	5,007,340千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,588,514千円																
現金及び現金同等物の期末残高	10,024,171千円																
現金及び預金期末残高	12,333,501千円																
有価証券期末残高	2,381,642千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,665千円																
現金及び現金同等物の期末残高	14,264,479千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">817,605</td> <td style="text-align: right;">402,632</td> <td style="text-align: right;">414,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,533,343千円</td> <td style="width: 50%;">(1,310,146千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,430,835千円</td> <td>(2,242,307千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,964,178千円</td> <td>(3,552,454千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,775,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,469,538千円及び支払利息相当額110,403千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	817,605	402,632	414,973	1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)	1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)	合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)	支払リース料	1,775,684千円	減価償却費相当額	280,121千円	支払利息相当額	135,511千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてアミューズメント事業における電子機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																					
工具器具備品	817,605	402,632	414,973																					
1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)																						
1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)																						
合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)																						
支払リース料	1,775,684千円																							
減価償却費相当額	280,121千円																							
支払利息相当額	135,511千円																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,348,088千円</td> <td style="text-align: right;">(1,348,088千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,448,164千円</td> <td style="text-align: right;">(2,448,164千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,796,252千円</td> <td style="text-align: right;">(3,796,252千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,637,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,632,462千円及び受取利息相当額165,236千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)	1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)	合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)	受取リース料	1,637,691千円	減価償却費	1,293千円	受取利息相当額	166,453千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,041,362千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△334,131千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,707,231千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,547,124</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,273,551</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">957,572</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">660,012</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">268,970</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,041,362千円	受取利息相当額	△334,131千円	リース投資資産	4,707,231千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,547,124	1年超2年以内	1,273,551	2年超3年以内	957,572	3年超4年以内	660,012	4年超5年以内	268,970	5年超	—
1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)																																				
1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)																																				
合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)																																				
受取リース料	1,637,691千円																																					
減価償却費	1,293千円																																					
受取利息相当額	166,453千円																																					
流動資産																																						
リース料債権部分	5,041,362千円																																					
受取利息相当額	△334,131千円																																					
リース投資資産	4,707,231千円																																					
	リース投資資産 (千円)																																					
1年以内	1,547,124																																					
1年超2年以内	1,273,551																																					
2年超3年以内	957,572																																					
3年超4年以内	660,012																																					
4年超5年以内	268,970																																					
5年超	—																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,651	150,497	78,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,356,932	2,373,314	16,382
	小計	2,428,583	2,523,811	95,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,486,635	1,635,607	△851,027
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,486,635	1,635,607	△851,027
合計		4,915,219	4,159,419	△755,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,525,527	133,466	1,800

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	713,707
コマーシャルペーパー	1,497,648
(2) その他有価証券	
非上場株式	96,000
マネー・マネージメント・ファンド	817,583
中期国債ファンド	110,793

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	208,000	505,707	—	—
(3) その他	1,497,648	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,705,648	505,707	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,815	1,183,895	242,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,000	450,665	665
	小計	1,391,815	1,634,560	242,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,650,412	1,819,435	△830,977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,650,412	1,819,435	△830,977
合計		4,042,228	3,453,995	△588,232

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,928,726	21,793	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	498,634
コマーシャルペーパー	998,915
(2) その他有価証券	
非上場株式	192,768
マネー・マネージメント・ファンド	820,880
中期国債ファンド	111,181

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	498,634	—	—
(3) その他	998,915	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	998,915	498,634	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円
差引額	<u>△13,476,548千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

0.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金不足金△11,811,351千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,427,869千円	△1,584,926千円
ロ. 年金資産	1,257,239千円	1,334,273千円
ハ. 未積立退職給付債務	△170,629千円	△250,652千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	217,799千円	287,827千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	47,170千円	37,175千円
ヘ. 前払年金費用	75,194千円	68,497千円
ト. 退職給付引当金	△28,023千円	△31,321千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	139,558千円	128,616千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	156,643千円	166,693千円
ハ. 利息費用	21,636千円	23,036千円
ニ. 期待運用収益	△16,056千円	△24,784千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	38,026千円	43,107千円
ヘ. 退職給付費用	339,809千円	336,668千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	同左
ロ. 期待運用収益率	1.4%	2.1%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
の翌連結会計年度から費用処理  
することとしております。)

同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	911,400	165,100
付与	—	—
失効	7,600	1,300
権利確定	903,800	163,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	903,800	163,800
権利行使	—	—
失効	29,300	3,600
未行使残	874,500	160,200

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	874,500	160,200
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	14,800	3,500
未行使残	859,700	156,700

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
88,442千円	216,405千円
賞与引当金限度超過額	賞与引当金
162,995千円	168,072千円
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
62,310千円	51,309千円
その他	その他
203,366千円	248,894千円
小計	小計
517,115千円	679,682千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△22,162千円	679,682千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債（流動）
494,952千円	貸倒引当金調整額
繰延税金負債（流動）	870千円
貸倒引当金調整額	その他有価証券評価差額金
870千円	6,666千円
その他有価証券評価差額金	その他
6,666千円	8,878千円
その他	繰延税金負債合計
8,878千円	16,414千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
16,414千円	478,537千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産（固定）
478,537千円	固定資産に係る未実現利益
繰延税金資産（固定）	297,399千円
固定資産に係る未実現利益	貸倒引当金限度超過額
297,399千円	80,797千円
貸倒引当金限度超過額	役員退職慰労引当金
80,797千円	243,421千円
役員退職慰労引当金	その他有価証券評価差額金
243,421千円	314,149千円
その他有価証券評価差額金	その他
314,149千円	231,974千円
その他	小計
231,974千円	1,167,742千円
小計	評価性引当額
1,167,742千円	△41,203千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△41,203千円	1,126,538千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債（固定）
1,126,538千円	前払年金費用
繰延税金負債（固定）	30,596千円
前払年金費用	その他
30,596千円	2,437千円
その他	繰延税金負債合計
2,437千円	33,034千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
33,034千円	1,093,504千円
繰延税金資産の純額	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
1,093,504千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,711.87円	1株当たり純資産額 1,900.93円
1株当たり当期純利益 159.53円	1株当たり当期純利益 234.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	3,164,048	4,319,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,164,048	4,319,454
期中平均株式数(株)	19,833,572	18,446,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,597個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,567個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,608	6,531,739
受取手形	787,018	794,560
売掛金	2,943,094	3,905,805
有価証券	4,745,843	2,119,602
商品	4,603	—
製品	1,854,991	—
商品及び製品	—	2,423,063
仕掛品	32,355	18,102
材料	705,686	—
貯蔵品	377,517	—
原材料及び貯蔵品	—	894,225
前払費用	110,728	97,358
短期貸付金	※2 497,268	※1 903,360
繰延税金資産	223,971	305,082
その他	12,914	11,807
貸倒引当金	△13,530	△8,406
流動資産合計	14,847,073	17,996,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,062,912	4,039,923
減価償却累計額	△2,054,711	△2,141,812
建物（純額）	2,008,201	1,898,111
構築物	216,764	217,574
減価償却累計額	△174,551	△181,147
構築物（純額）	42,212	36,426
機械及び装置	271,732	273,160
減価償却累計額	△188,147	△213,086
機械及び装置（純額）	83,584	60,074
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△11,354	△11,466
車両運搬具（純額）	619	508
工具、器具及び備品	2,216,109	1,935,639
減価償却累計額	△1,941,493	△1,781,794
工具、器具及び備品（純額）	274,616	153,845
土地	1,855,750	1,855,750
有形固定資産合計	4,264,985	4,004,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4,763	2,281
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	71,746	40,058
ソフトウェア仮勘定	98	—
無形固定資産合計	91,823	57,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023,757	3,318,114
関係会社株式	6,143,624	6,143,624
出資金	5,454	5,454
関係会社長期貸付金	934,688	1,042,674
敷金及び保証金	410,330	382,393
破産更生債権等	90,376	82,747
長期前払費用	15,177	9,352
繰延税金資産	657,549	561,569
前払年金費用	75,194	68,497
その他	115,900	101,500
貸倒引当金	△147,784	△128,427
投資その他の資産合計	10,324,269	11,587,500
固定資産合計	14,681,077	15,649,772
資産合計	29,528,150	33,646,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,492	81,360
買掛金	※2 2,013,732	※1 2,522,678
未払金	129,561	150,345
未払費用	106,244	107,710
未払消費税等	48,541	145,902
未払法人税等	181,867	1,160,544
前受金	16,322	7,984
預り金	23,108	25,530
前受収益	560	400
賞与引当金	329,844	329,022
流動負債合計	2,877,275	4,531,478
固定負債		
役員退職慰労引当金	598,233	615,806
その他	179,500	10,540
固定負債合計	777,733	626,346
負債合計	3,655,008	5,157,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	14,212,017	16,721,927
利益剰余金合計	19,184,127	21,694,037
自己株式	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計	26,229,047	28,738,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△355,904	△250,370
評価・換算差額等合計	△355,904	△250,370
純資産合計	25,873,142	28,488,250
負債純資産合計	29,528,150	33,646,075

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	18,497,925	22,694,394
商品売上高	157,483	192,796
売上高合計	18,655,409	22,887,190
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,462,412	1,854,991
当期製品製造原価	※4 10,663,256	※4 12,954,303
小計	12,125,668	14,809,295
他勘定振替高	※2 15,430	※2 7,083
製品期末たな卸高	1,854,991	2,417,985
製品売上原価	10,255,247	12,384,226
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,265	4,603
当期商品仕入高	95,533	121,161
小計	99,799	125,765
商品期末たな卸高	4,603	5,078
商品売上原価	95,195	120,686
売上原価合計	10,350,442	12,504,913
売上総利益	8,304,966	10,382,277
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	573,793	527,686
役員報酬	196,850	199,300
給料	2,071,263	2,108,480
賞与	306,709	344,191
賞与引当金繰入額	294,834	293,412
法定福利費	357,868	373,624
家賃地代	574,228	516,547
減価償却費	100,087	89,684
役員退職慰労引当金繰入額	35,221	31,620
その他	1,790,953	1,866,547
販売費及び一般管理費合計	※4 6,301,810	※4 6,351,095
営業利益	2,003,155	4,031,182



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,279	21,319
有価証券利息	30,408	24,752
受取配当金	※1 1,027,485	※1 1,188,431
有価証券売却益	5,933	21,793
業務請負収入	9,924	17,184
雑収入	21,596	28,717
営業外収益合計	1,111,626	1,302,199
営業外費用		
有価証券売却損	1,800	—
自己株式買取手数料	6,619	—
貸倒引当金繰入額	2,040	3,500
雑損失	11	1
営業外費用合計	10,470	3,501
経常利益	3,104,311	5,329,879
特別利益		
投資有価証券売却益	127,533	—
貸倒引当金戻入額	5,212	6,483
外形標準課税還付金	—	32,630
特別利益合計	132,746	39,113
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,872	※3 14,318
たな卸資産評価損	—	101,338
貸倒引当金繰入額	—	200,000
特別損失合計	7,872	315,656
税引前当期純利益	3,229,185	5,053,337
法人税、住民税及び事業税	837,195	1,678,642
法人税等調整額	114,664	△57,534
法人税等合計	951,860	1,621,108
当期純利益	2,277,325	3,432,228

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,879,360	83.1	11,378,060	86.3
II 外注加工費		890,458	8.3	944,151	7.2
III 労務費	※1	459,898	4.3	470,447	3.6
IV 経費	※2	454,082	4.3	382,331	2.9
当期総製造費用		10,683,799	100.0	13,174,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,413		32,355	
計		10,846,213		13,207,346	
期末仕掛品たな卸高		32,355		18,102	
他勘定振替高	※3	150,601		234,940	
当期製品製造原価		10,663,256		12,954,303	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用 しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、 売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 35,010千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 35,610千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 279,865千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 263,500千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 147,553千円 ソフトウェア仮勘定 3,048千円 合計 150,601千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 133,602千円 たな卸資産評価損 101,338千円 合計 234,940千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,752,556	14,212,017
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
当期変動額合計	1,459,461	2,509,909
当期末残高	14,212,017	16,721,927
利益剰余金合計		
前期末残高	17,724,665	19,184,127
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
当期変動額合計	1,459,461	2,509,909
当期末残高	19,184,127	21,694,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,431,428	△9,261,010
当期変動額		
自己株式の取得	△2,829,581	△336
当期変動額合計	△2,829,581	△336
当期末残高	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計		
前期末残高	27,599,167	26,229,047
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
自己株式の取得	△2,829,581	△336
当期変動額合計	△1,370,119	2,509,573
当期末残高	26,229,047	28,738,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,659	△355,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,564	105,534
当期変動額合計	△491,564	105,534
当期末残高	△355,904	△250,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,659	△355,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,564	105,534
当期変動額合計	△491,564	105,534
当期末残高	△355,904	△250,370
純資産合計		
前期末残高	27,734,826	25,873,142
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
自己株式の取得	△2,829,581	△336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,564	105,534
当期変動額合計	△1,861,684	2,615,108
当期末残高	25,873,142	28,488,250

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、101,338千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の会計処理による場合と比べ、売上総利益が25,431千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が27,068千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の会計処理による場合と比べ、売上総利益が12,972千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,265千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① 販売目的のソフトウェア 同左  ② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（75,194千円）を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（68,497千円）を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,078千円、2,417,985千円、602,837千円、291,387千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 6,491千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 497,268千円</p> <p>買掛金 321,204千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は447,744千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 903,360千円</p> <p>買掛金 496,002千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は440,864千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 1,004,000千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5,403千円</p> <p>販売費及び一般管理費 10,019千円</p> <p>材料仕入 7千円</p> <hr/> <p>合計 15,430千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,718千円</p> <p>車輛運搬具 14千円</p> <p>工具器具備品 3,891千円</p> <p>長期前払費用 2,247千円</p> <hr/> <p>合計 7,872千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 938,000千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 1,151,000千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 6,849千円</p> <p>製造原価 116千円</p> <p>建設仮勘定 116千円</p> <hr/> <p>合計 7,083千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 13,466千円</p> <p>長期前払費用 851千円</p> <hr/> <p>合計 14,318千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 854,990千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,569	155	—	4,273,724
合計	4,273,569	155	—	4,273,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,368,000	752,400	△615,600	1,368,000	540,000	△828,000
合計	1,368,000	752,400	△615,600	1,368,000	540,000	△828,000

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 134,213千円	賞与引当金 133,879千円
貸倒引当金限度超過額 20,396千円	貸倒引当金限度超過額 26,925千円
未払事業税 34,294千円	未払事業税 100,107千円
その他 41,599千円	その他 44,327千円
繰延税金資産合計 230,503千円	繰延税金資産合計 305,239千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他有価証券評価差額 △6,531千円	その他有価証券評価差額 △156千円
繰延税金負債合計 △6,531千円	繰延税金負債合計 △156千円
繰延税金資産の純額 223,971千円	繰延税金資産の純額 305,082千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損 39,349千円	投資有価証券評価損 39,349千円
役員退職慰労引当金 243,421千円	役員退職慰労引当金 250,571千円
貸倒引当金限度超過額 22,501千円	貸倒引当金限度超過額 18,310千円
関係会社株式評価損 40,690千円	関係会社株式評価損 40,690千円
減価償却費限度超過額 80,289千円	減価償却費限度超過額 58,634千円
その他有価証券評価差額金 250,702千円	その他有価証券評価差額金 171,924千円
その他 12,411千円	その他 11,180千円
繰延税金資産合計 689,366千円	繰延税金資産合計 590,661千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用 △30,596千円	前払年金費用 △27,871千円
その他 △1,220千円	その他 △1,220千円
繰延税金負債合計 △31,817千円	繰延税金負債合計 △29,092千円
繰延税金資産の純額 657,549千円	繰延税金資産の純額 561,569千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.4%
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 0.7%
その他 0.4%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,402.61円	1株当たり純資産額 1,544.39円
1株当たり当期純利益 114.82円	1株当たり当期純利益 186.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,277,325	3,432,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,277,325	3,432,228
期中平均株式数(株)	19,833,572	18,446,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,597個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,567個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前二者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

## 6. その他

- (1) 役員の異動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。